

生駒市スマートシティ構想（案）

令和5年 月

IKOMA  SMART CITY



目次

- 01 生駒市が考えるスマートシティ
 - 1.1 スマートシティとは
 - 1.2 生駒市スマートシティ構想の位置付け
 - 1.3 生駒市の変遷と特徴
 - 1.4 スマートシティを通じて目指すこと
 - 1.5 スマートシティの実現が生み出す可能性
 - 1.6 目指す姿の実現に向けて、解決が必要なまちの課題

- 02 スマートシティの実現に向けた取組
 - 2.1 今、社会を変えようとしている「デジタル技術の潮流」
 - 2.2 スマートシティの実現に向けて、活かしたいまちの強み
 - 2.3 スマートシティに取り組む上での原理・原則
 - 2.4 スマートシティの実現に向けた取組
 - 2.5 スマートシティの推進体制

- 03 付属資料
 - 3.1 解決が必要なまちの課題
 - 3.2 スマートシティ構想の策定過程
 - 3.3 主な用語の説明

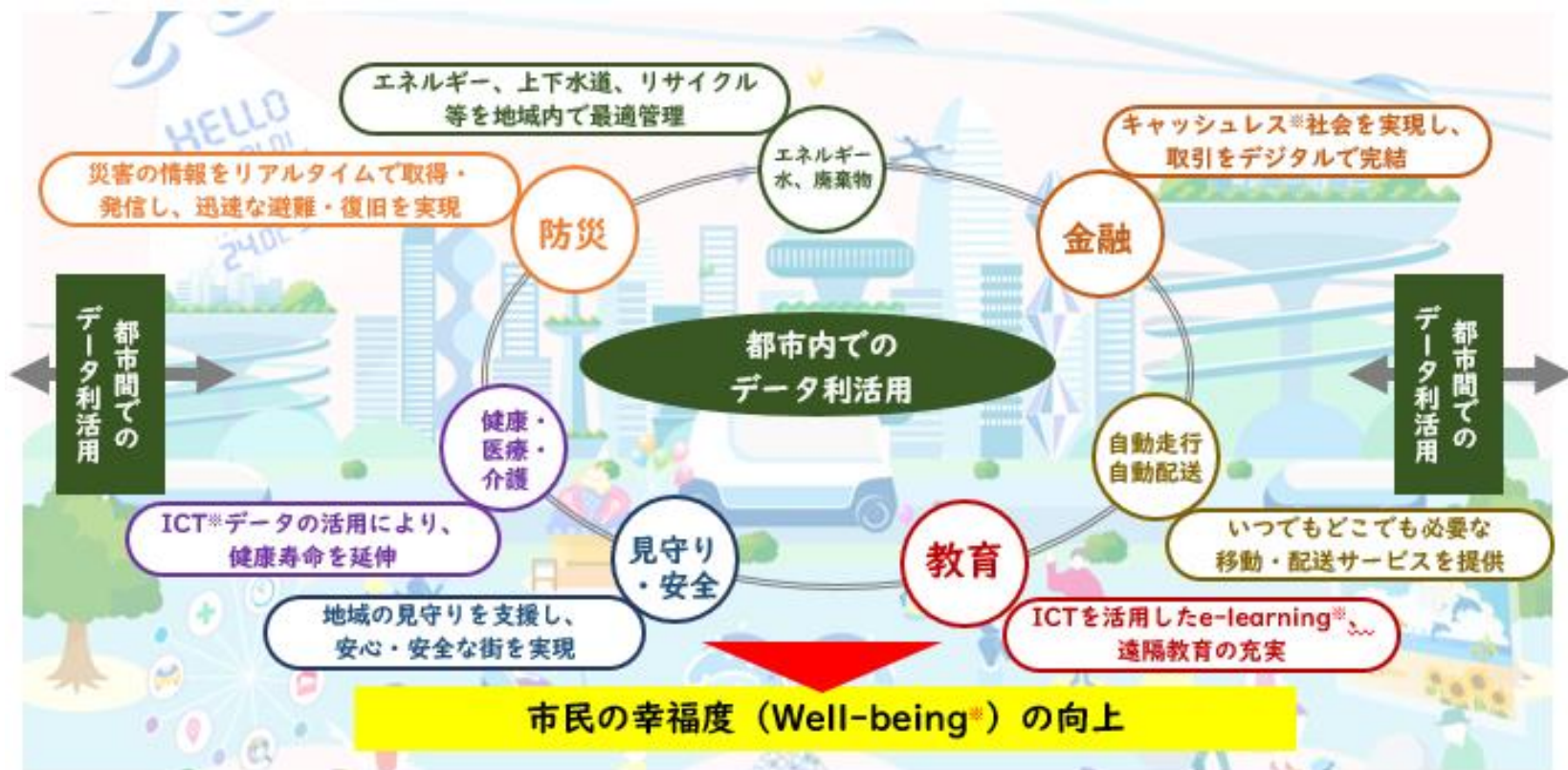
文中の「※」のついている語句に関する説明は、3.3 主な用語の説明（23ページから24ページ）に掲載しています。

IKOMA SMARTCITY
生駒市が考える
スマートシティ

01

1.1 スマートシティとは

多くの都市・地域では、まちづくりを進める上で、人口減少、少子高齢化、自然災害、感染症のまん延等の、様々な社会問題に直面しています。これらの問題に対応していくには、既存の社会システムを継続するだけでは難しく、時代の変化に即した新技術や各種データの活用が必要であり、それらの取組は、今までにない発想でのシステムの効率化・サービス提供を可能にし、社会課題を解決する可能性を有しています。スマートシティとは、こういった新技術やデータを行政分野にとどまらず都市や地域全体のまちづくりに取り入れ、地域課題を解決し、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域のことを言います。日本がこれから直面する諸問題に対応するため、国はスマートシティの取組と行政のデジタル変革（DX※）を推進する方針を打ち出しています。



1.2 生駒市スマートシティ構想の位置付け

生駒市スマートシティ構想は、まちづくりの中長期的なビジョンを示す第6次総合計画のもと、各分野の個別計画に基づく施策を分野横断的に進めるスマートシティ政策の指針として策定し、基本計画とは第2期基本計画以降、本構想に基づく施策を反映させることで連携するものとします。趣旨や理念等の全体像を本構想で定め、それに基づく各分野の具体的な取り組みについては生駒市DX推進アクションプランで定めます。本構想の内容は、社会情勢の変化やデジタル技術の進展等に応じて柔軟に見直し、進化させていきます。

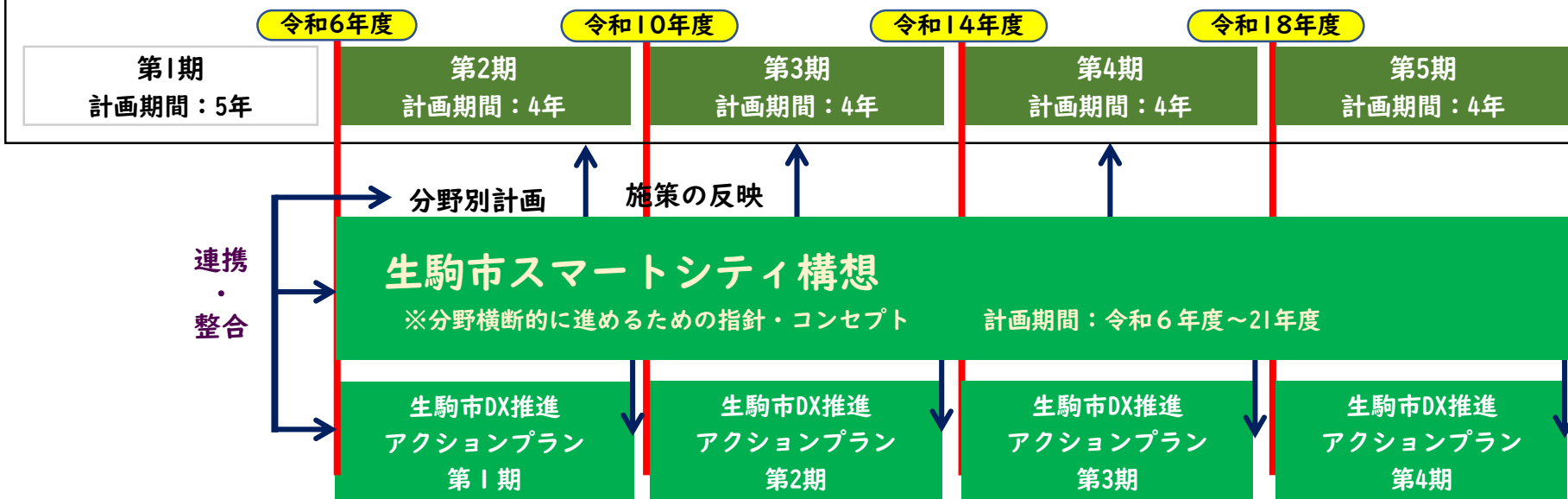
生駒市基本構想

将来都市像…自分らしく輝けるステージ・生駒

第6次総合計画「基本構想」

※生駒市のビジョン 計画期間：平成31・令和元（2019）年度から概ね20年間

第6次総合計画「基本計画」



1.3 生駒市の**変遷**と特徴

大正10（1921）年に北生駒村から生駒町となってからの約50年は、宝山寺を中心とした観光都市として発展し、昭和46（1971）年に市制施行されて生駒市になってからは、大阪市内からの鉄道や車でのアクセスの良さから関西を代表するベッドタウンとして発展しました。しかし、2010年代以降は人口減少等に伴う課題が顕在化しています。

1920～60年代

観光都市としての発展

大阪からの参拝客が訪れる宝山寺の門前町として賑わい、税収入の大部分がこの地域から生まれる観光都市として発展しました。当時、市内では「家」同士のつながりを中心に地域コミュニティが築かれており、家族や地域での助け合いが市民の暮らしやまちを支えていました。

1970～2000年代

大阪のベッドタウンとしての発展

緑豊かな自然環境と大阪府等の大都市へのアクセスの良さから、関西を代表する住宅都市・ベッドタウンとして発展。サラリーマン世帯の増加により市民税・固定資産税が増加しました。大規模住宅地開発が急速に進み、同世代のサラリーマン世帯が移住してきたことにより、「自治会」だけでなく子どもを中心とした「専業主婦」同士のつながり等、多様な地域コミュニティが生まれました。

2010年代以降

ベッドタウンモデルの限界・人口減少

大阪のベッドタウンとしての発展により、本市の人口は増加してきましたが、宅地開発の減少、少子化の波と東京・関東圏への一極集中等に伴い、平成26年（2014年）から人口減少に転じています。

また、宅地開発時期が1970年代頃～2000年代頃に集中したことで、開発団地ごとに高齢化が進む一方、令和2年（2020年）からのコロナ禍以降は出生数が減少しており、第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載されている、本市の人口の現状や将来展望を示す「生駒市人口ビジョン〈改訂版〉」を踏まえると、今後の生産年齢人口のさらなる減少が見込まれます。

人口減少は、空き家の増加にもつながるだけでなく、坂の多い地形から車や公共交通への依存の大きい本市では、今後、高齢者層の免許返納や公共交通の見直し等、移動に関する問題も増えていくと考えられます。さらに、雇用や需要の減少から医療・福祉、商業等の生活サービス機能が低下する等、様々な問題が次々に発生すると懸念されます。

また、公共施設の維持管理とそのあり方の検討の必要性、様々な支援を必要とする市民への行政ニーズの広がり等、複雑化・多様化への対応が求められる中、今後、本市の住民税や固定資産税等は減少していくことから行財政運営にも課題が生じることが予想されます。

1.4 スマートシティを通じて目指すこと

デジタル技術やデータを活用した、
すべての「市民」が暮らしやすく、ずっと住み続けられるまち

市民

いつでも、どこでも、
簡単に

欲しい情報をいつでも簡単に入手でき、距離や時間を超えて世界中の人たちと交流できる暮らしを安心安全にするデジタル社会で誰一人取り残されない

まちの環境

安心とチャレンジを生み出せるサポートを生活上の問題に煩わされることなく、いつでもどこでも必要なサービスが必要なタイミングで利用できる安心感あふれる暮らしとともに、新たなチャレンジを生み出せる

行政

書かない・待たない・
行かない市役所

業務を効率化し、注力する分野が特定されることで、様々な状況等に対するサポートが増え、複雑化し続ける市民ニーズに対応した質の高い行政サービスが提供される

事業者

危機を乗り越える
新しい経営へ

生産年齢人口が減少する中でも仕事が効率化され、将来的な雇用や需要の減少にも対応する「新しい経営」のもと多様な働き方が実現する新技術の活用で、起業や事業拡大のチャンスが芽生える



1.5 スマートシティの実現が生み出す可能性

新たな時間・空間が「余白」となり
まちの様々な活動を生み出す

デジタル技術やデータを活用する
スマートシティが、新たな時間・
空間等を生み出してくれる

「活動」によって市民や事業者がつながり、
新しい価値観・新しい技術を伴う
自分らしい生き方や暮らしが実現する

市民

まちの環境

行政

事業者

生駒にいながらにして海外の学校の授業を受けられるようになった！
年齢や障がいに関わらず学べる環境が整った！

▶ 場所や環境に縛られない学習機会が増えた

センサーやカメラで子どものヘルスチェックができ、保育園への手書き報告の手間がなくなり子どもと遊ぶ時間が増えた！

▶ 子育ての手間が一つ減った

子育てや仕事の都合でなかなか市役所に足を運べなかったけれど、必要な情報が配信され、手続きもスマホやパソコンを使って済ませることができた！

▶ アクセスの質が高まった

手作業がデジタル化され、業務が効率化したことで対面の支援や相談業務に時間をかけられるようになった！

▶ 必要な支援ができるようになった

デジタル技術により業務の効率化やテレワーク※環境の導入が進み、時間や場所にとらわれない働き方の従業員が増えた！

▶ 多様な人材が集まった

生駒をよりよくするアイデアを投稿できる市民参画のプラットフォームが充実していて、チャレンジしたいことを投稿したら多くの賛同の声が届いた！

▶ やりたいことにチャレンジする仲間が見つかった

見守りロボットを導入することで、学童に通う子どもや高齢者の状況がリアルタイムで把握でき、ケアする人に安心感が生まれた！

▶ 他のことをしながらケアができた

高齢になって免許を返納したけれど、自動運転技術の車やオンデマンド※交通のおかげで外出できるようになり、新しい趣味にチャレンジできた

▶ 新たなチャレンジがうまれた

文字の読み取り機能や位置情報がわかる端末等のデジタル技術の導入により、作業時間や人的ミスが減り、行政サービスの質も向上した！

▶ 安心して業務ができるようになった

世界中のマーケットでも、VR※空間でも、日本語の翻訳機能の向上により、言葉の壁を気にせずビジネスを展開することができた！

▶ 事業が拡大した



1.6 目指す姿の実現に向けて、解決が必要なまちの課題

「市民」「まちの環境」「行政」「事業者」の各分野において、スマートシティを通じて目指す姿と現状の間には次のような課題があります。生駒市では、一人ひとりが感じている障壁を取り除き、まちの抱える様々な課題の解決に取り組みます。課題の詳細は、付属資料（16ページから19ページ）に示します。

市民

多様なライフスタイルへの対応

共働き世帯や高齢世帯の増加等に伴い、ライフスタイルが多様化する中、それぞれに必要な情報が簡単に入手できない

社会的課題の潜在化

社会的孤立・ダブルケア※、8050問題※、ヤングケアラー※等、支援に繋げるための複雑化した問題の掘り起こしができていない

デジタルディバイド※への対応

DXの進展による新たな行政サービスを利用できず、アナログのまま取り残されてしまう市民がいる

まちの環境

高齢者等の移動手段の確保

車で移動する人が多い中で、運転免許返納後の高齢者等が利用できる移動手段が少ない

生活の安全安心、非常時への備え

地震発生時の切迫性や坂の多い地形ならではの自然災害、犯罪等について不安がある

デジタル利用環境の整備

誰でも、いつでも、どこでも必要なサービスを利用するための、通信環境が十分に整備されていない

行政

複雑化・多様化する市民ニーズへの対応

職員数が減少する中で、複雑化・多様化する市民ニーズへの対応ができなくなる

行政サービスの品質向上

行政の手続きが、手書きで対面が必要なものが多く、市役所の窓口で待つ時間が長い

事業者

生産性の向上

生産年齢人口の減少により、生産性が維持できない
また、生産性向上のための業務の効率化に対応できるDX人材※の確保ができない

多様な働き方への対応

短時間勤務やテレワーク等の多様な働き方ができない

IKOMA SMARTCITY

スマートシティの実現
に向けた取組

02

2.1 今、社会を変えようとしているデジタル技術の潮流

近年、デジタル技術の急速な進歩に伴い、企業活動や普段の生活における様々なシーンでデジタル化が進んでいます。デジタル技術をスマートシティに取り組むことで、離れていた人とコミュニケーションが取れるようになったり、時間がかかっていた手続きが軽減されたり、移動が今まで以上にスムーズになったりと、市民の暮らしがより豊かになっていくと考えられます。

個人単位での モバイル端末の所有



マイナンバーカードの普及



テレワーク等の 新しい生活様式の定着



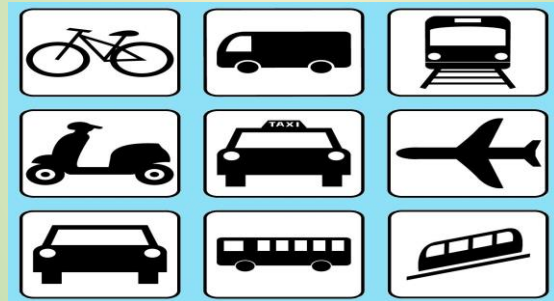
電子取引、電子契約等の オンライン手続きの普及



オープンデータ※の利活用



交通手段のサービス統合 (MaaS※)



2.2 スマートシティの実現に向けて、活かしたいまちの強み

スマートシティを実現するため、市と連携できる個人や組織にデジタル技術の活用を実践できる機会を提供することが必要です。公民連携のための協創対話窓口を設置し、民間主体によるデジタル技術を活用した実証実験の推奨等により、企業等との新たな連携を図ることにより、まちの強みを引き出すことを図っていきます。

協創対話窓口の設置 (デジタル技術の実証実験)

SDGs推進課の中にある協創対話窓口には、たくさんの企業から「連携をしたい」「実証実験をしてみたい」等のオファーが届きます。コロナ禍に直面した飲食店を先払いで応援するプロジェクト「さきめしいこま」では、福岡県のGigi株式会社と連携し、市内の飲食店に市民からの応援の気持ちを届けました。また、大阪府のABCドリームベンチャーズ株式会社とは、富雄川が氾濫した場合の浸水想定区域である本市高山町庄田自治会内においてドローン（小型無人機）を用いた撮影を行いました。



奈良先端科学技術大学院大学との連携

奈良先端科学技術大学院大学ユビキタスコンピューティングシステム研究室との連携により、いこま市民アプリ「ためしば」の「みんなのこま（生駒駅南ロイイベント）」を通じて、生駒を良くするプロジェクトを対象に、応援したい人々から活動資金を得る取組が実施されました。

また、同大学では本市が提供した避難所情報、避難想定情報による災害避難シミュレーションを研究成果として公表する等、地域課題の解決や、住みやすいまちの実現に向けた取組が進んでいます。



2.2 スマートシティの実現に向けて、活かしたいまちの強み

スマートシティには、生駒市の未来をより良くしたいと動き出す個人や組織の存在が、実現のカギになります。そして、それぞれが連携していくための土壌づくりも大切です。生駒市では、市以外の個人や団体が主体となる、以下のような活動が広がりつつあります。

高校生×地域の事業者×地域活性化プロジェクト いこま未来Lab



高校生が生駒をフィールドにプロジェクトを自分たちで企画立案。支援者の募集、実践までを実施しました。（市事業）

自治会×ごみ出し×交流 こみすて（複合型コミュニティづくり）



生ごみのメタンガスを利用して調理するカフェを実施。また、ごみ等の持込に応じて得たポイントを自治会へ寄附等ができる実証実験に取り組みました。

奈良先端大×EVカーシェア×実証実験 けいはんなNAISMOn



奈良先端大の学生・教職員向けカーシェアリングの提供を通じて、地域で大学の研究プロジェクトを実施しています。

地場産業×デザイン×イベント 高山竹あかり



専門家がデザインし地場産業組合の職人たちが竹を活かして作った造形物が、高山竹林園をいつもと違う風景にしました。

※上記取組のみならず、市には多様な取組があります。詳細につきましては、市ホームページをご覧ください。

2.3 スマートシティに取り組む上での原理・原則

生駒市がスマートシティを推進する上で大切にしたい「行動原理」と「基本原則」を以下のように決めました。すべてのアクションは、これらの3つの行動原理、5つの基本原則に則り、施策を実施します。

行動原理

協創

生駒のまちに関わる・関わりたいと思っているすべての個人や組織との協働によって、スマートシティの構築を目指します。

市民（利用者）中心主義

Well-Being向上に向け、市民一人一人に寄り添ったサービスの提供など、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視します。

実践からの知見の共有

スマートシティの構築に向けて、実践から得られた知見を広く共有することで、新たなサービスや活動が生まれる循環を構築します。

基本原則

公平性・包摂性の確保

すべての市民がスマートシティの恩恵を享受でき、また参画できることを目指します。

プライバシーの確保

個人データの利活用にあたっては、法令等に従い、市民のプライバシーの確保を徹底します。

運営面・資金面での持続可能性の確保

スマートシティの取組が持続可能となることを目指し、運営面・資金面での持続可能性を確保します。

安心・安全と強靱性の確保

スマートシティの設計は、安心・安全とともに、自然災害等の緊急事態でも早期回復できる強靱性の観点を確保します。

相互運用性とオープン性の確保

データやサービスの連携による相互運用性と、オープンデータの推進やプロセスの透明性によるオープン性を確保します。

※ これらは、内閣府が全国の都市や地域でのスマートシティの推進についてまとめた「スマートシティ・ガイドブック」に示されている「基本理念・基本原則」に重なるものと考えます。

2.4 スマートシティの実現に向けた取組

生駒市のスマートシティが目指す「デジタル技術やデータを活用し、すべての市民が暮らしやすく、ずっと住み続けられるまち」の実現に向けて、「市民」、「まちの未来」、「行政」、「事業者」の4つの分野に、これらを支える「DX人材の育成」「デジタル技術の活用に向けた基盤づくり」を加えた6分野の取組を推進していきます。

一人ひとりが豊かに暮らす「市民」

市民一人ひとりのニーズに寄り添った情報やサービスを提供し、潜在化した社会課題を掘り起こして支援に繋げる仕組みやDXの進展により取り残される人を生まない仕組みを作ります

誰もが安心して暮らせる「まちの未来」

誰もが移動など生活に困らないような手段や、非常時に備える安心の仕組みを確保するとともに、様々な活動が地域や世界と、時間や距離を超えて、どんどんつながるまちを作ります

デジタル時代にふさわしい「行政」

多様化する市民ニーズに対応する高度で効率的な行政事務を実現し、デジタルを活用した利便性の高い行政サービスを提供します

働きやすく生産性の高い「事業者」

中小企業、生産者等に対し、競争力の強化やDX人材が集まる環境づくりへの支援を実施することで、多様な働き方の創出や生産性の向上に資する先進技術の導入、データの活用を推進します

各分野における基礎となる取組

DX人材の育成

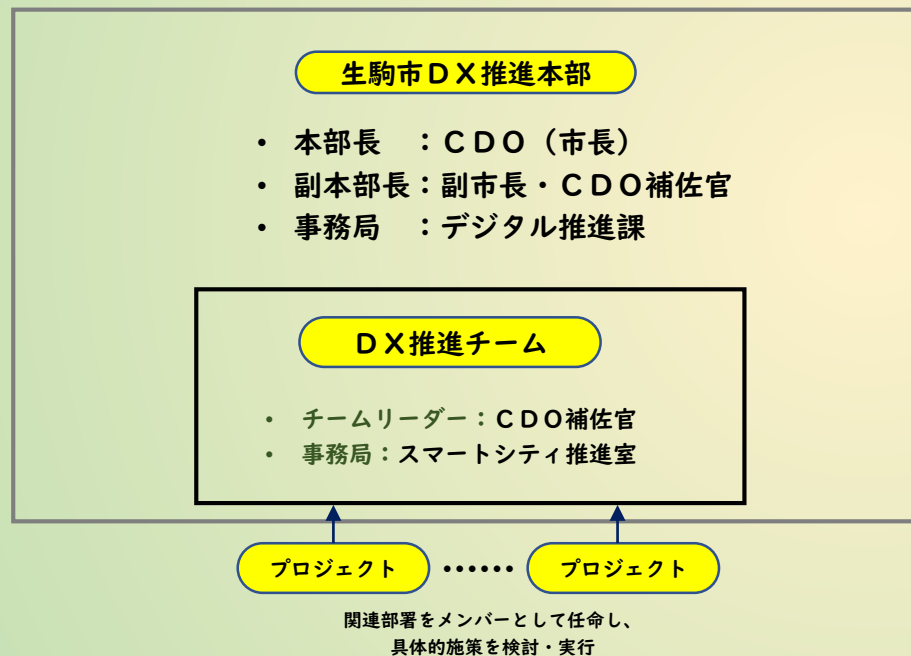
デジタル技術の活用に向けた基盤（制度・基準・仕組み）づくり

2.5 スマートシティの推進体制

複雑化する様々な課題解決に対処しながら、多様化するニーズに対応するには行政だけでは限界があります。デジタル技術やデータを活用し市民や事業者との協創によりスマートシティを推進するにあたり、産学公民の協創による連携体制を構築してまいります。

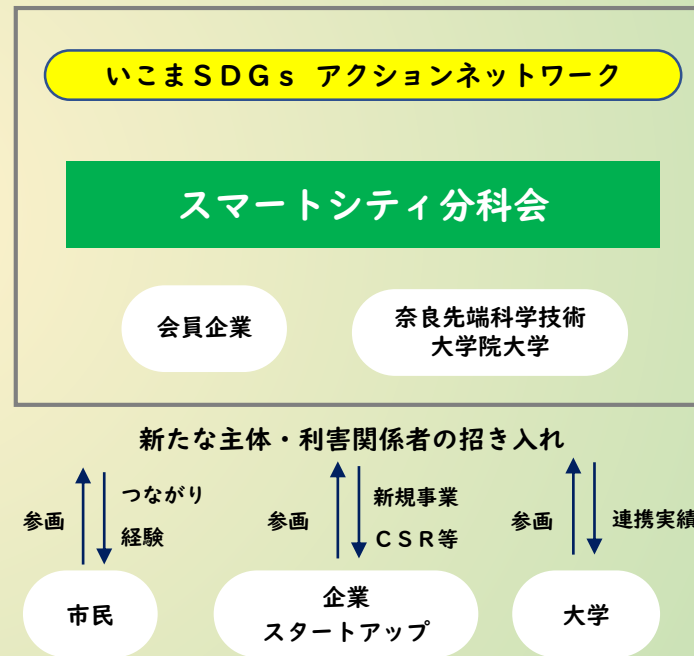
庁内連携

組織横断の「生駒市DX推進本部」を立ち上げ、庁内外のDX推進に関する施策の検討・推進と、そのために必要な人材戦略（適切な人員配置や人材育成等）の検討・推進を行います。



産学公民連携

産学公民連携でスマートシティの構築の検討・推進するため、「いこまSDGs※アクションネットワーク」の中に「スマートシティ分科会」を立ち上げます。

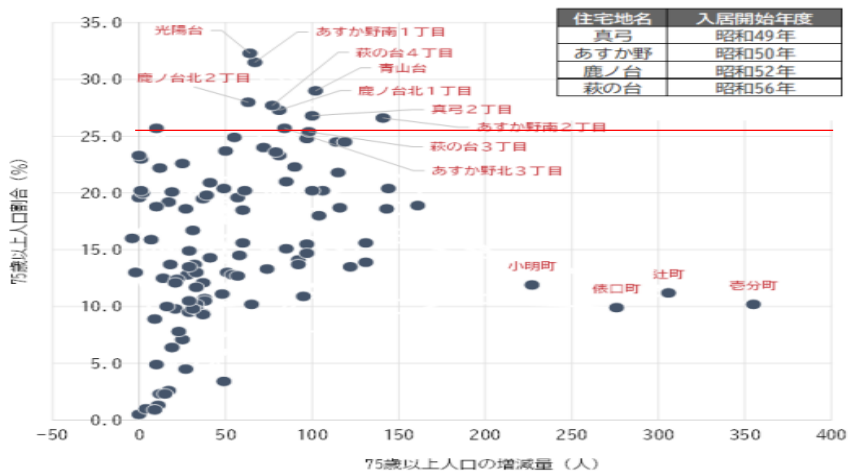


IKOMA SMARTCITY
付属資料

03

3.1 解決が必要なまちの課題／市民

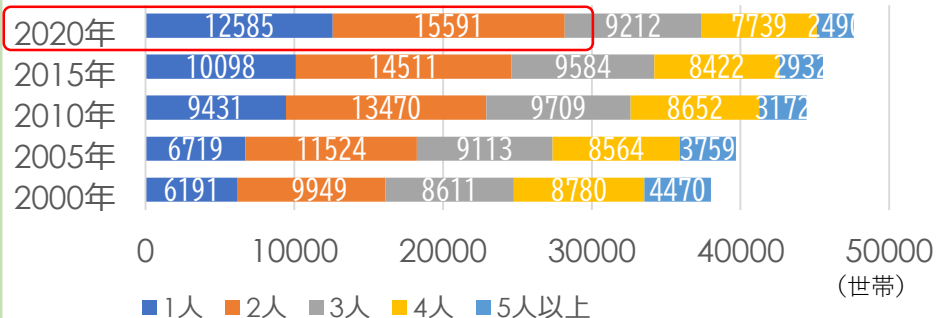
市統計 町別75歳以上人口割合と増減量



出典：住民基本台帳人口（平成21年度3月末と令和2年度7月末）

市内の地域を町別で比較すると、昭和49年から56年頃に入居を開始した地域において、75歳以上人口割合が25%を超えているところが多い

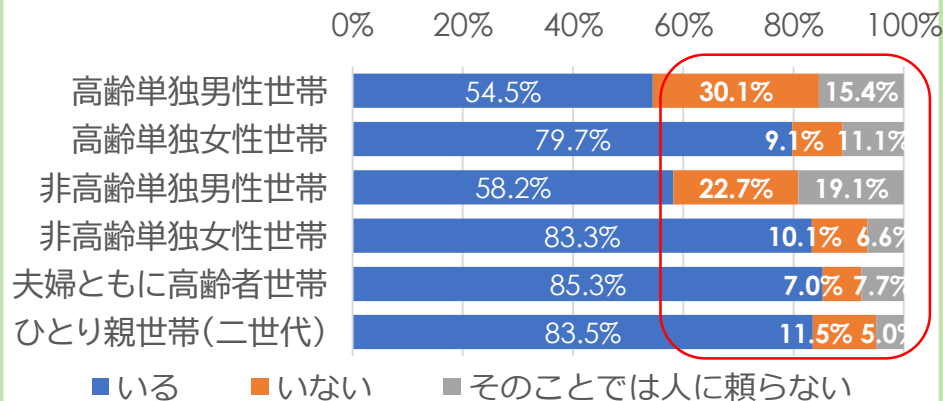
市統計 市における世帯人数の変化



出典：国勢調査

市において、3人及び4人の世帯数は変化していない一方で、1人と2人の世帯数が大幅に増加した。

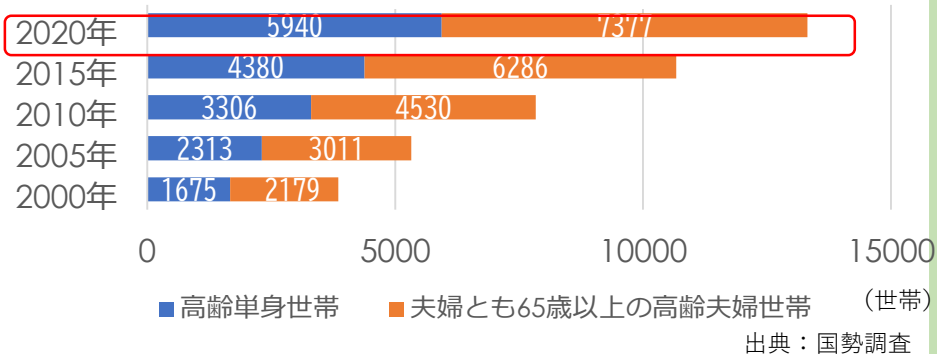
国統計 日頃のちょっとした手助けで頼れる人の有無



出典：国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」(平成29年度7月)

高齢世帯、単独世帯又はひとり親世帯等において、「日頃のちょっとした手助けで頼れる人」がいない、頼らないと回答する人がいる

市統計 市における高齢者世帯の増加

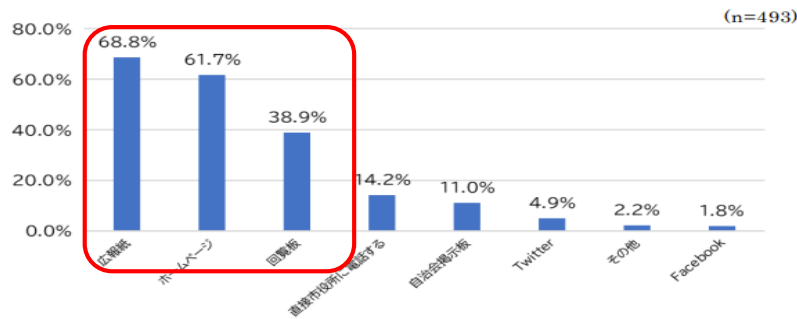


出典：国勢調査

「日頃のちょっとした手助け」を必要とし、ときに生活支援等を利用すると思われる、高齢者のみの世帯が大幅に増加した

3.1 解決が必要なまちの課題／市民

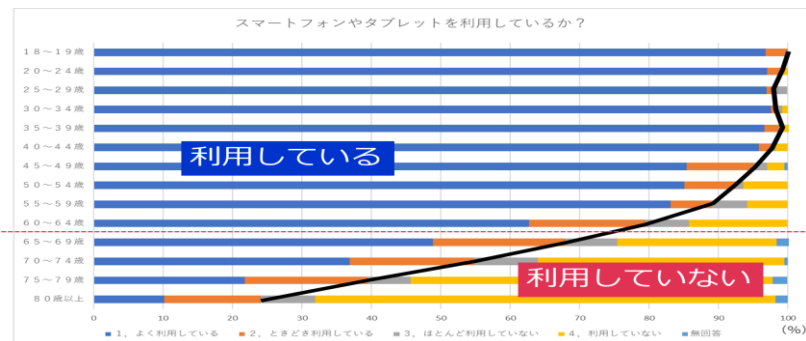
市統計 市に関する情報取得元



出典：市民実感度調査（簡易版）結果概要（令和4年度）

市の情報の取得元が、広報紙、ホームページ、回覧板にほぼ限られ、即時性がないものが多い

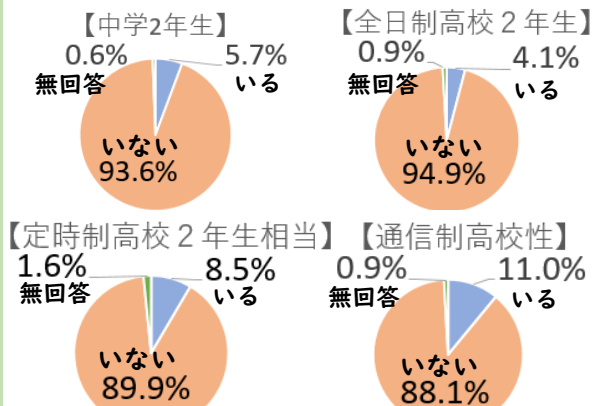
国統計 デジタルディバイドの状況



出典：内閣府：情報通信機器の活用に関する世論調査（令和2年度）

70歳以上のスマートフォン等利用率が低くなっており、情報通信機器の利用状況は世代間に格差がみられる。

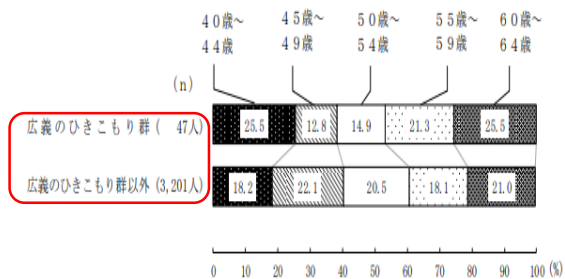
国統計 中学校・高校でのヤングケアラー該当率



出典：厚生労働省：ヤングケアラーの実態に関する調査研究についてより改変（令和2年度）

ヤングケアラーに該当する人が5%前後存在している

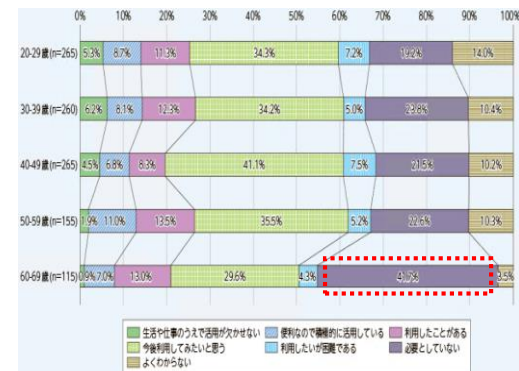
国統計 40歳以上のひきこもり状況



出典：内閣府：生活状況に関する調査（平成30年度）

40歳から64歳までの1%程度の人が広義のひきこもり群※として存在している

国統計 年代別行政サービスのオンライン利用率

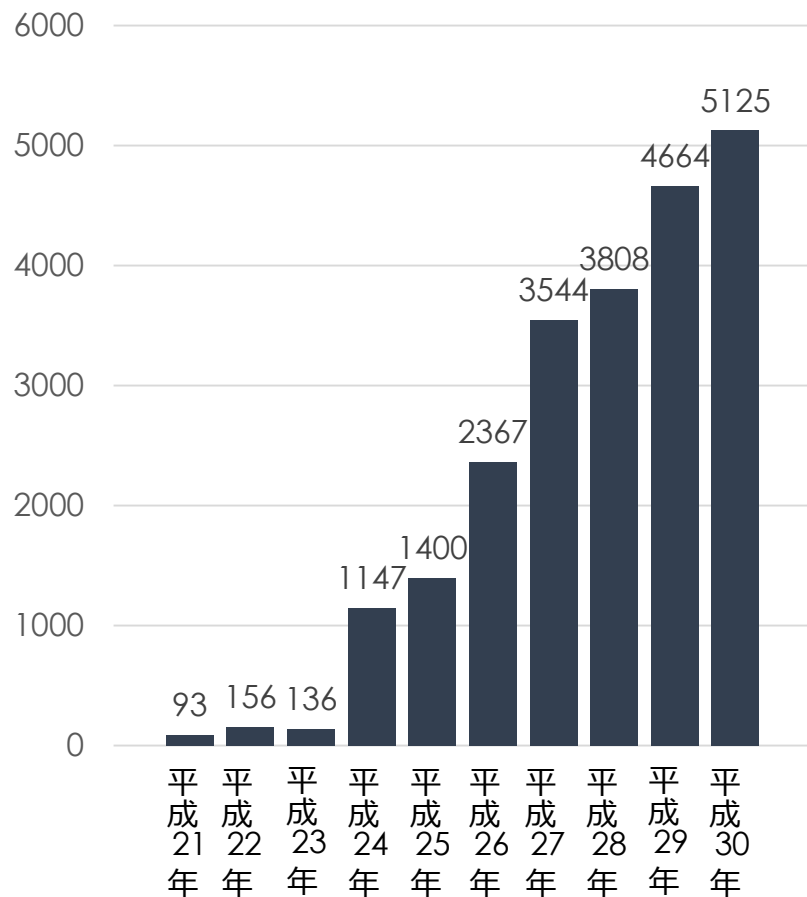


出典：総務省：情報通信に関する現状報告の概要（令和4年度）

高齢者のオンライン利用率が低く、必要としていない人が多い

3.1 解決が必要なまちの課題／まちの環境

県統計 高齢者運転免許返納数推移

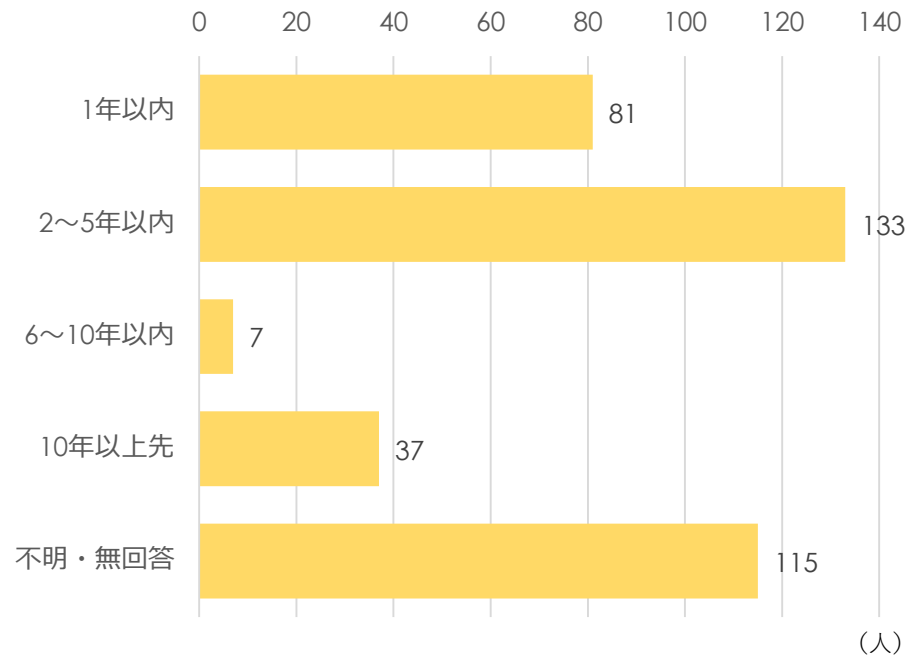


出典：奈良県警「高齢運転者の交通事故特徴」より改変（平成21年度から30年度）

高齢者免許返納数は、近年急激に増加している。

市統計 運転免許の返納予定

運転免許を返納する予定があると答えた人に対し、運転免許返納の時期を尋ねた結果



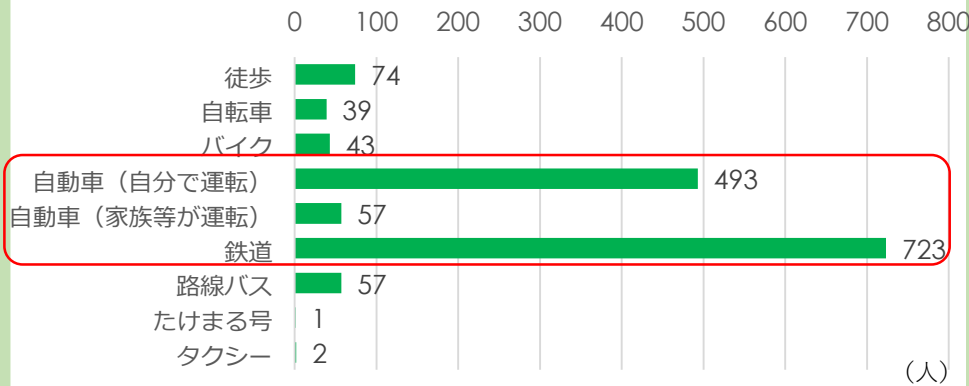
出典：生駒市地域公共交通計画より改変（令和2年度）

運転免許を返納すると決めた人は、概ね5年以内に返納することが多い

3.1 解決が必要なまちの課題／まちの環境

市統計

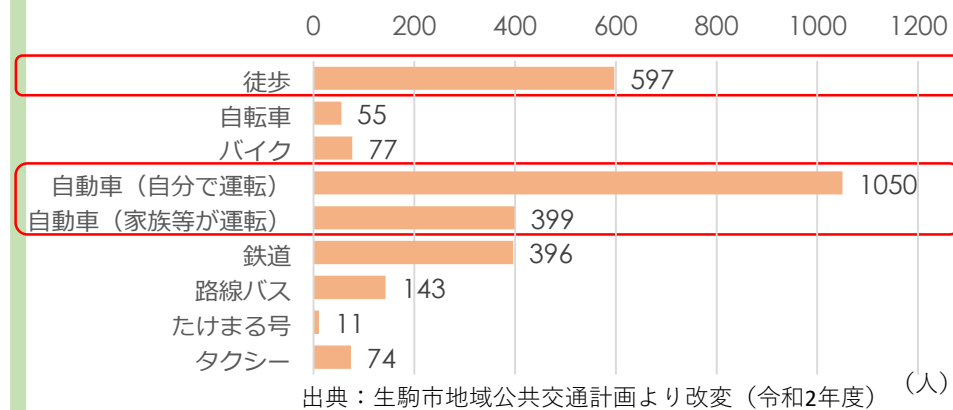
市民の主な移動手段



出典：生駒市地域公共交通計画より改変（令和2年度）

市民は主に自動車と鉄道で移動している

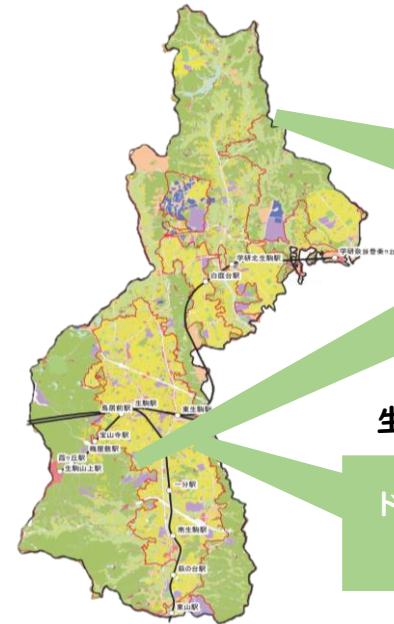
市統計 定期通院をしている市民の主な移動手段



出典：生駒市地域公共交通計画より改変（令和2年度）

定期的な通院には主に自動車を利用し、次いで徒歩で移動している

生駒市内のフリーWi-Fi状況



くろんど池周辺や生駒山のフリーWi-Fi状況

ドコモ、KDDI、ソフトバンク共にフリーWi-Fiスポットなし

生駒駅周辺のフリーWi-Fi状況

ドコモ、KDDI、ソフトバンク共にフリーWi-Fiスポット多数あり

- 生駒駅周辺はフリーWi-Fiも多数あるが「くろんど池周辺等北部」はフリーWi-Fiが未設置な為、通信環境整備が課題。
- 生駒市教育委員会は、コロナ禍が始まった令和2年度に、リモート対応のため、小中学生に通う児童・生徒がいる、通信環境のない家庭を対象として、Wi-Fiルーター30台を貸与。

フリーWi-Fiスポットは、中心市街地では多いが、広域で見ると未整備となっている

3.2 スマートシティ構想の策定過程

・ 市民対話の開催：

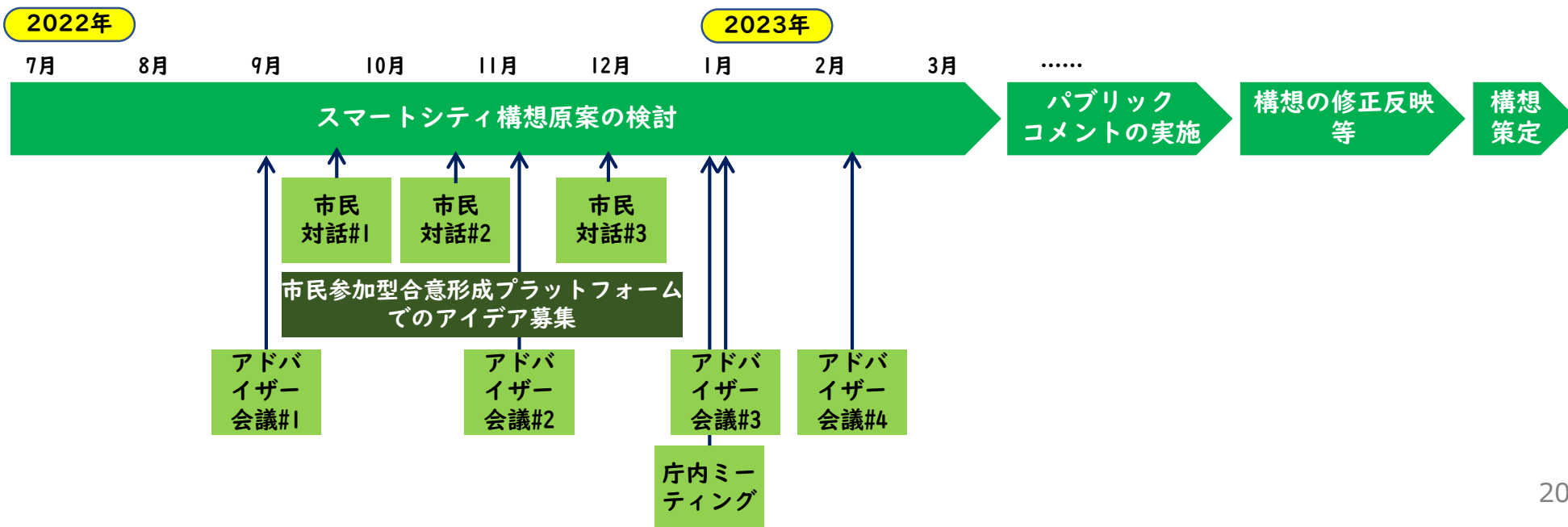
スマートシティの推進にあたっては、市が検討した構想を一方向的に伝えるだけでなく、市民との双方向の対話を通じて一緒に考え創り上げていくことが重要であると考え、3回の市民対話を開催しました。また、市民対話の開催以外でも、スマートシティ構想に関連して市民が自身のアイデアや考えを共有できるように、市民参加型合意形成プラットフォームを活用しました。

・ アドバイザー会議の開催：

スマートシティには分野横断的な観点が必要であることから、スマートシティの実現に対して知見を持つ3名のアドバイザーを設けました。4回のアドバイザー会議の開催を通じて、アドバイザーからの助言も得ながら、スマートシティ構想の検討を行いました。

・ 庁内ミーティングの開催：

スマートシティの推進にあたっては、市民との協創はもちろん、庁内の組織横断・連携による取り組みも不可欠です。そのため、庁内のスマートシティ構想への理解を深め、一緒に考えるための場として庁内ミーティングを開催しました。



生駒市スマートシティ構想のための市民対話（第1回・第2回開催）

第1回開催概要

- ・ 日時：令和4（2022）年10月5日（水）18:30 ～ 21:00
- ・ 方法：オンライン（zoom）
- ・ 参加者：生駒市在住・在勤・在学の方

第2回開催概要

- ・ 日時：令和4（2022）年10月22日（土）9:30 ～ 12:00
- ・ 方法：オンライン（zoom）
- ・ 参加者：生駒市在住・在勤・在学の方

（※参加者は異なるが第1・2回とも同じ進め方で実施）

生駒での「生き方」や「暮らし」のシーンを描き、スマートシティで実現したい「ありたい姿」を共有する

1. 問いを共有し、参加者の関係性を高める

- ・ 市よりスマートシティ構想についての共有

2. 生駒に生きる一人ひとりの視点から

生駒の価値や可能性を広げる

- ・ ペア対話：生駒で暮らしていて思い出に残っているエピソードは？
- ・ グループ対話①：今、生駒のまちで暮らしている中で感じる「希望・可能性」や「不安・恐れ」は？

3. 自分とまちの野望をふくらませる

- ・ グループ対話②：生駒のまちで実現したい願いや野望は？
- ・ グループ対話③：私たちの願いや野望が叶えられると、それは今の生駒のまちにどのような影響を与えるだろうか？
- ・ チャット※に書き込み：あなたが実現したいオンリーワンなまち生駒とは？

ありたい姿：あなたが実現したいオンリーワンなまち生駒は？

・ 生駒の中で「循環」が生まれる：

豊かさや人材が地域の中で循環し続けることによって、生駒の中で遊んだり学んだり、自分らしい生き方や暮らしを楽しむことができる。市民が多様な生き方や暮らしを実現することで、まちの個性が高まり、そこから最先端が生まれる

・ やりたいことが「応援」される：

悩みや喜び、やりたいことを気軽に共有することができ、やりたいことをまち全体が応援してくれる。それによって、誰もがやりたいことを実現し、学び続けることができる

・ 「つながり」を自分で選べる：

必要な情報が必要な人に届く。つながり方や距離感等を自分で選ぶことができ、地域の中のつながりが活性化する



図：市民対話の様子

→生駒というまちで、それぞれが思い描く「生き方」や「暮らし」を実現するため、それぞれの時間的・空間的な「余白」がないのではないか。

生駒市スマートシティ構想のための市民対話（第3回開催）

第3回開催概要

- ・ 日時：令和4（2022）年12月7日（水）18:30～21:00
- ・ 方法：オンライン（zoom）
- ・ 参加者：生駒市在住・在勤・在学の方、生駒市のスマートシティに興味がある方・事業者

スマートシティで実現したい「ありたい姿」を共有し、その実現に向けたアイデアを共に考える

1. 問いを共有し、参加者の関係性を高める

- ・ 市よりスマートシティ構想のコンセプト案の共有

2. 生駒に生きる一人ひとりの視点から

生駒の価値や可能性を広げる

- ・ ペア対話：日々の暮らしの中で、余白がないと感じる瞬間は？反対に、余白がありすぎる（困る）と感じる瞬間は？
- ・ グループ対話①：日々の暮らしの中で、余白が失われる原因は？反対に、余白を持って余す原因は？
- ・ グループ対話②：「私の余白」を作るために、デジタル技術を活用して取り組みたいアイデアは？

3. 自分とまちの野望をふくらませる

- ・ グループ対話③：生まれた余白をどのように使いたい？また、生まれた余白は、「私たち」や「生駒のまち」にとって、どのようにプラスに働くだろうか？

日々の暮らしの中で余白がないと感じる瞬間は？

- ・ 仕事が忙しい時、子育てが忙しい時、自分の時間が取れない時、自分で選択できていない時、養育費がかかる時 等

日々の暮らしの中で余白が失われる原因は？

- ・ 健康を害する、睡眠が不足する、体力が失われる
- ・ 人間関係がこじれる、人との関係性が増えてケアする対象が増える出張等の移動が多い
- ・ 突然コントロールできないことが起きる
- ・ やらなくてもいいと思うこと、やりたくないことをやらされる
- ・ 街並みが詰め込まれすぎている 等

「私の余白」を作るデジタル技術を活用したアイデアは？

- ・ 子どもの預け先を探せる等、子育て中の親の育児負担を軽減する
- ・ 時間や場所の拘束が生まれにくい非同期コミュニケーションの活用
- ・ 住民のつながりを可視化し、各自の望む距離感を知ることができる
- ・ 縁側のような住宅の余白をつくる
- ・ 市民同士の乗合いのマッチング
- ・ 戸籍等の申請書類のオンライン化 等



図：市民対話の様子

3.3 主な用語の説明

用語	説明
DX	デジタル・トランスフォーメーションの略称。 2004年にウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念で、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
キャッシュレス	現金のやりとりなしで決済がなされること。クレジットカード決済やQRコード決済等のこと。
ICT	Information and Communication Technologyの略称。 インターネット等の通信を使って、デジタル化された情報をやり取りする技術。
e-learning	コンピューターを利用した教育や学習。
Well-being	個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること。
スマートシティ・ガイドブック	内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省が、スマートシティに取り組む地方公共団体や協議会等の取り組みを支援するために作成したガイドブック。 先行してスマートシティに取り組む地域における成功・失敗体験等を踏まえながら、スマートシティの意義・必要性、導入効果及びその進め方を掲載。 URL： https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/
テレワーク	「ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」のことで、Tele（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語。
オンデマンド	利用者が注文したタイミングで、商品やサービスが提供される方式。
VR	Virtual Reality（仮想現実）の略称。 現物・実物ではないが機能としての本質は同じであるような環境を、ユーザーの五感を含む感覚を刺激することにより仮想的に作り出す技術。
ダブルケア	子育てと介護を同時に担うこと。
8050問題	ひきこもりの状態が長期化することに伴い、そのひきこもりの人が50歳代となり、支える親等が80歳代になり、生活に行き詰まる可能性がある家庭に関する社会問題。

3.3 主な用語の説明

用語	説明
ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を日常的に行っている子どものこと。
デジタルディバイド	情報通信技術の恩恵を受けることができる人とできない人の間に生じる格差。
DX人材	デジタル変革の推進に必要な技術やマインドを持つ人材。
オープンデータ	主に国や地方公共団体が公開している、誰もが許可された範囲内で無償で利用可能なデータのこと。
MaaS	Mobility as a Serviceの略称。 地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。
SDGs	Sustainable Development Goalsの略称。 2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
広義のひきこもり群	「自室からほとんど出ない」「自室からは出るが、家からは出ない」「近所のコンビニなどには出かける」「趣味の用事の時だけ外出する」に当てはまる人で、その状態が6カ月以上続いている人のことを指す。
チャット	複数人で同時に文字で連絡のやりとりをするインターネット上のサービス。